

# 財産形成預金規定集

令和2年4月1日現在



## お 客 さ ま へ

滋賀中央信用金庫をご利用いただき誠にありがとうございます。  
お預けいただきましたご預金は、その種類に応じ、この規定によりお取扱いいたします。  
ぜひご一読のうえ、お手元にお備えおきくださいますようお願い申し上げます。

財産形成預金共通規定 .....	2頁
財産形成期日指定定期預金規定 .....	6頁
財形年金預金規定 .....	9頁
財形住宅預金規定 .....	13頁

## 財産形成預金共通規定

この預金規定集に収録されている財産形成期日指定定期預金規定、財形年金預金規定、財形住宅預金規定(以下これらを「この預金」と言います。)に共通して適用します。

### 1. (届出事項の変更、契約の証の再発行等)

- (1) 契約の証や印章を失ったとき、または印章、氏名、住所その他の届出事項に変更があったときは、直ちに書面によって取引店に届出てください。
- (2) 前項の印章、氏名、住所その他の届出事項の変更の届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。
- (3) 契約の証または印章を失った場合のこの預金の元利金の支払いまたは契約の証の再発行は、当金庫所定の手続きをした後に行います。この場合、相当の期間をおき、また、保証人を求めることがあります。
- (4) 契約の証を再発行(汚損等による再発行を含みます。)する場合には、当金庫ウェブサイトに掲示の再発行依頼時における手数料をいただきます。

### 2. (成年後見人等の届出)

- (1) 家庭裁判所の審判により、補助・保佐・後見が開始された場合には、直ちに書面によって成年後見人等の氏名その他必要な事項を届出てください。また、預金者の補助人・保佐人・後見人について、家庭裁判所の審判により補助・保佐・後見が開始された場合にも、同様に届出てください。
- (2) 家庭裁判所の審判により、任意後見監督人の選任がなされた場合には、直ちに書面によって任意後見人の氏名その他必要な事項を届出てください。
- (3) すでに補助・保佐・後見開始の審判を受けている場合、または任意後見監督人の選任がなされている場合にも、前2項と同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (4) 前3項の届出事項に取消または変更等が生じた場合にも同様に、直ちに書面によって届出てください。
- (5) 前4項の届出を行わなかったことにより生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

### 3. (印鑑照合)

払戻請求書、諸届、その他の書類に使用された印影を届出の印鑑と相当の注意をもって照合し、相違ないものと認めて取り扱いましたうえは、そのために生じた損害については、当金庫は責任を負いません。

### 4. (譲渡、質入れの禁止)

- (1) この預金および契約の証は、譲渡または質入れすることはできません。
- (2) 当金庫がやむを得ないものと認めて質入れを承諾する場合には、当金庫所定の書式により行います。

## 5. (反社会的勢力との取引謝絶)

この預金口座は、第7条第5項第1号、第2号AからFおよび第3号AからEのいずれにも該当しない場合に利用することができ、第7条第5項第1号、第2号AからFまたは第3号AからEの一にでも該当する場合には、当金庫はこの預金口座の開設や利用をお断りするものとします。

## 6. (取引の制限等)

- (1) 当金庫は、預金者の情報および具体的な取引の内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることがあります。預金者から正当な理由なく指定した期限までに回答いただけない場合には、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限する場合があります。
- (2) 前項の各種確認や資料の提出の求めに対する預金者の回答、具体的な取引の内容、預金者の説明内容およびその他の事情を考慮して、当金庫がマネー・ローンダリング、テロ資金供与もしくは経済制裁関係法令等への抵触する取引または法令や公序良俗に反する行為に利用されるおそれがあると判断した場合には、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (3) 日本国籍を保有せずに本邦に居住している預金者は、在留資格および在留期間その他必要な事項を当金庫の指定する方法によって取引店に届出てください。この場合において、届出のあった在留期間が経過したときは、本規定にもとづく取引の全部または一部を制限することがあります。
- (4) 前3項に定めるいずれの取引等の制限についても、預金者からの説明等にもとづき、マネー・ローンダリング、テロ資金供与または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと当金庫が認める場合、当金庫は当該取引の制限を解除します。

## 7. (預金の解約、書替継続)

- (1) この預金は、当金庫がやむを得ないと認める場合を除き、期限前に解約することはできません。
- (2) この預金を解約または書替継続するときは、当庫所定の払戻請求書に届出の印章により、記名押印して「契約の証」とともに取引店に提出してください。
- (3) 前項の解約手続きに加え、当該預金等の払戻しを受けることについて正当な権限を有することを確認するための本人確認書類の提示等の手続きを求めることがあります。この場合、当金庫が必要と認めるときは、この確認ができるまでは解約を行いません。
- (4) 次の各号の一にでも該当した場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。なお、通知により解約する場合、到達のいかんにかかわらず、当金庫が解約の通知を届出のあった氏名、住所にあてて発信した時に解約されたものとします。
  - ① この預金がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると合理的に認められる場合
  - ② 当金庫が法令で定める本人確認等の確認を行うにあたって預金者について確認した事項または前条第1項もしくは第3項の定めにもとづき預金者が回答または届出した事項について、預金者の回答または届出が虚偽であることが明らかになった場合

- ③ 前条第1項から第3項に定める取引等の制限が1年以上に渡って解消されない場合
- (5)前項のほか、次の各号の一にでも該当し、預金者との取引を継続することが不適切である場合には、当金庫はこの預金取引を停止し、または預金者に通知することによりこの預金口座を解約することができるものとします。
- ① 預金者が、口座開設申込時にした表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合
  - ② 預金者が、次のいずれかに該当したことが判明した場合
    - A. 暴力団
    - B. 暴力団員
    - C. 暴力団準構成員
    - D. 暴力団関係企業
    - E. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等
    - F. その他前各号に準ずる者
  - ③ 預金者が自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為をした場合
    - A. 暴力的な要求行為
    - B. 法的な責任を超えた不当な要求行為
    - C. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為
    - D. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当金庫の信用を毀損し、または当金庫の業務を妨害する行為
    - E. その他前各号に準ずる行為

## 8. (通知等)

届出のあった氏名、住所にあてて当金庫が通知または送付書類を発送した場合には、延着または到着しなかったときでも通常到達すべきときに到達したものとみなします。

## 9. (保険事故発生時における預金者からの相殺)

- (1)この預金は、満期日が未到来であっても、当金庫に預金保険法の定める保険事故が生じた場合には、当金庫に対する借入金等の債務と相殺する場合に限り当該相殺額について期限が到来したものと、相殺することができます。なお、この預金に、預金者の当金庫に対する債務を保証するため、もしくは第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人となっているものを担保するために質権等の担保権が設定されている場合にも同様の取扱いとします。
- (2)前項により相殺する場合には、次の手続によるものとします。
- ① 相殺通知は書面によるものとします。「契約の証」は届出印を押印した払戻請求書とともに通知と同時に当金庫に提出してください。
  - ② 複数の借入金等の債務(預金者の当金庫に対する債務、第三者の当金庫に対する債務で預金者が保証人になっているもの)がある場合には充当の順序方法を指定してください。ただし、この預金で担保される債務がある場合には、当該債務から相殺されるものとします。当該債務が第三者の当金庫に対する債務である場合には、預金者の保証債務から相殺されるも

のとします。

- ③ 前号の充当の指定がない場合には、当金庫の指定する順序方法により充当いたします。
- ④ 第2号による指定により、債権保全上支障が生じるおそれがある場合には、当金庫は遅滞なく異議を述べ、担保・保証の状況等を考慮して、順序方法を指定することができるものとします。

(3)第1項により相殺する場合の利息等については、次のとおりとします。

- ① この預金の利息の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日の前日までとして、利率は約定利率を適用するものとします。
- ② 借入金等の債務の利息、割引料、遅延損害金等の計算については、その期間を相殺通知が当金庫に到達した日までとして、利率、料率は当金庫の定めによるものとします。また、借入金を期限前弁済することにより発生する損害金等の取扱いについては当金庫の定めによるものとします。

(4)第1項により相殺する場合の外国為替相場については当金庫の計算実行時の相場を適用するものとします。

(5)第1項により相殺する場合において借入金の期限前弁済等の手続きについて別の定めがあるときは、その定めによるものとします。ただし、借入金の期限前弁済等について当金庫の承諾を要する等の制限がある場合においても相殺することができるものとします。

## 10. (規定の変更)

- (1) この規定およびこの規定が適用される各預金規定の各条項その他の条件は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、店頭表示、当金庫ウェブサイトへの掲示その他相当の方法で変更内容および変更日を公表することにより変更できるものとします。
- (2) 前項の変更は、公表の際に定める相当の期間を経過した日から適用されるものとします。

以 上

## 財産形成期日指定定期預金規定

### 1. (預入れの方法等)

- (1) 財産形成期日指定定期預金(以下「この預金」といいます。)の預入れは1口100円以上とし、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2) この預金には、勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3) この預金については、通帳の発行にかえ、当初預入れのときに取引の証として財形期日指定定期預金契約の証(以下「契約の証」といいます。)を発行するとともに、預入れの残高を6か月に1回以上書面により通知します。

### 2. (預金の種類・期間・継続方法等)

- (1) この預金は預入のつど、預入日の1年後の応当日を据置期間満了日、3年後の応当日を最長預入期限とする1口ごとの期日指定定期預金としてお預りします。
- (2) この預金(後記3.による一部解約後の残りの預金を含みます。)は、最長預入期限にその元金および新たな預入額を含みその合計額をもって前回と同じ期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3) 前記(2)の継続にあたり、最長預入期限を同一日とする複数の預金がある場合は、それぞれの預金の元金をまとめて1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4) 継続された預金についても前記(2)と同様とします。
- (5) 継続を停止するときは、最長預入期限(継続をしたときはその最長預入期限)までにその旨を取引店に申し出てください。

### 3. (預金の支払時期等)

この預金は継続停止の申し出があった場合に次に定める満期日以後に支払います。

- ① 満期日は据置期間満了日から最長預入期限までの間の任意の日を指定することにより定めることができます。満期日を指定する場合は、取引店に対してその1か月前までに、通知を必要とします。  
なお、この預金の一部について満期日を定める場合には、1万円以上の金額で指定してください。
- ② 満期日は、前記①に準じて、この口座の預金残高の全部または一部に相当する金額について指定することができます。
- ③ 前記①または②による満期日の指定がない場合は最長預入期限を満期日とします。
- ④ 前記①または②により、定められた満期日以後に解約されないまま1か月を経過するか、またはその間に最長預入期限が到来したときは、同号による満期日の指定がなかったものとし、引続き最長預入期限に自動継続として取扱います。

#### 4. (利 息)

(1) この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとにその預入日(継続したときはその継続日)から満期日の前日までの日数について、預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた当金庫の店頭表示の利率(以下これらを「約定利率」といいます。)によって1年複利の方法により計算します。

A. 1年以上2年未満…約定利率の「2年未満」の利率

B. 2年以上……………約定利率の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」といいます。)

② 前記①の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。

(2)この預金の全部または一部について満期日を指定した場合の前記(1)の利息(継続を停止した場合の利息を含みます。)は、満期日以後にこの預金とともに支払います。この場合の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について、解約日または、書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3)この預金を財産形成預金共通規定第7条第1項および第5項により満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率

B. 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%

C. 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%

D. 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%

E. 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%

F. 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

(4) この預金の付利単位は1円とします。

#### 5. (預金の解約)

(1)この預金は、解約する預金を指示せずに、預金残高の合計額の一部に相当する金額を1万円単位の金額で払戻請求することができます。

この場合、1口ごとの元金合計額が払戻請求書記載の金額に達するまで次の順序でこの預金を解約します。

① 解約日においてすでに満期日が到来している預金がある場合は、その預金を優先して解約します。

② 同一口座に複数の預金がある場合は、預入日(継続したときは最後の継続日)から解約日までの日数が多いものからとします。

③ 預入日(継続したときは最後の継続日)からの日数が同じ預金が複数ある場合は、金額の大きいものから解約します。

(2)前記(1)において最後に解約することになった預金については、次により解約します。

① その預金が据置期間中の場合またはその預金の金額が1万円未満の場合は、その預金金額。

② その預金が据置期間経過後で、その預金の金額が1万円以上の場合は、次の金額。

A. その預金にかかる払戻請求額が1万円未満の場合は、1万円。

B. その預金にかかる払戻請求額が1万円以上の場合は、その払戻請求額。

以 上

## 財形年金預金規定

### 1. (預入れの方法等)

- (1)財形年金預金(以下「この預金」といいます。)は、勤労者財産形成年金貯蓄非課税制度の適用を受け、5年以上の期間にわたって、最終預入日まで年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れるものとします。
- (2)この預金には、最終預入日までに支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を給付金支払機関、または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3)この預金の預入れは1口 100 円以上とします。
- (4)この預金については、通帳の発行にかえ、当初預入れのときに取引の証として財形年金預金契約の証(以下「契約の証」といいます。)を発行するとともに、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

### 2. (預金の種類、とりまとめ継続方法)

- (1)支払開始日は、最終預入日の6か月後の応当日から5年後の応当日の間の任意の日とし、支払開始日の3か月前の応当日を「年金元金計算日」とします。また、年金元金計算日前1年ごとの年金元金計算日の応当日を「特定日」とします。
- (2)前記1. による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預りします。ただし、預入日から年金元金計算日までの期間が1年未満のときは、1口ごとに年金元金計算日を満期日とする自由金利型定期預金(M型)としてお預りします。
- (3)特定日において、預入日(継続をしたときはその継続日)からの期間が2年を超える期日指定定期預金(本項により継続した期日指定定期預金を含む。)は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (4)この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

### 3. (分割、支払方法)

- (1)この預金は、年金元金計算日に次により分割し、支払開始日以降5年以上 20 年以内の期間にわたって年金として支払います。  
この場合、すべての期日指定定期預金は年金元金計算日に満期日が到来したものとし、その元利金と自由金利型定期預金(M型)の元利金との合計額を「年金計算基本額」とします。
  - ① 年金計算基本額をあらかじめ指定された支払回数で除した金額(ただし 100 円単位とします。)を元金として、年金元金計算日から3か月ごとの応当日を満期日とする 12 口の期日指定定期預金または自由金利型定期預金(M型)(以下これらを「定期預金(満期支払口)」といいます。)を作成します。ただし、自由金利型定期預金(M型)の預入期間は1年未満とします。
  - ② 年金計算基本額から前記①により作成された定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額を元金として、1口の期日指定定期預金(以下これを「定期預金(継続口)」といいます。)を作成します。

③ 定期預金(満期支払口)は、各々その満期日に、元利金をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

(2)定期預金(継続口)は、満期日に前記(1)に準じて取扱い、以後同様とします。

この場合、前記(1)に「年金計算基本額」とあるのは「定期預金(継続口)の元利金」と、「年金元金計算日」とあるのは「定期預金(継続口)の満期日」と、「あらかじめ指定された支払回数」とあるのは「あらかじめ指定された支払回数のうち定期預金(継続口)の満期日における残余の支払回数」と読み替えるものとします。ただし、残余の支払回数が12回以下になる場合には、当該定期預金(継続口)の元利金から定期預金(満期支払口)の元金の合計額を差引いた金額は、預入期間が最も長い定期預金(満期支払口)に加算します。

(3)この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外には満期日を指定することはできません。

#### 4. (利 息)

(1)この預金の利息は、次のとおり計算します。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数(以下「約定日数」といいます。)および預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた当金庫の店頭表示の利率(以下これらを「約定利率」といいます。)によって1年複利の方法により計算します。

A. 1年以上2年未満……約定利率の「2年未満」の利率

B. 2年以上……約定利率の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」といいます。)

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合

預入金額ごとにその約定日数および預入日における当金庫店頭表示の利率によって計算します。

③ 前記①、②の利率は、当金庫所定の日にそれぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。

(2)この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3)この預金を財産形成預金共通規定第7条第1項および第5項により満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

① 預入金額ごとの預金が期日指定定期預金の場合

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………2年以上利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……………2年以上利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……………2年以上利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……………2年以上利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……………2年以上利率×90%

② 預入金額ごとの預金が自由金利型定期預金(M型)の場合

預入金額ごとに預入日から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって計算します。

- A. 6か月未満……………解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……………前記(1)②の適用利率×50%

(4)この預金の付利単位は1円とします。

5. (預金の解約)

(1)やむを得ない事由により、この預金を前記3. による支払方法によらずに解約する場合は、この預金のすべてを解約することとします。

この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。

6. (税額の追徴)

前条によりこの預金を解約する場合は、払出時の利息について非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても5年間(預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで)にわたり遡って20%(国税15%、地方税5%)により計算した税額を追徴します。

※復興特別所得税0.315%が付加される2013年1月1日から2037年12月31日までの利息には、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の分離課税が適用されます。

ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

7. (退職時の支払)

最終預入日までに退職等の事由により勤労者でなくなったときは、この預金は、前記2. および前記3. にかかわらず次により取扱い、退職等の事由の生じた日の1年後の応当日の前日以後に支払います。この場合、前記5. と同様の手続をとってください。

- ① 期日指定定期預金は、退職等の事由が生じた日の1年後の応当日の前日を満期日とします。
- ② 退職等の事由が生じた日以後、1年以内に満期日の到来する期日指定定期預金はその継続を停止します。

8. (据置期間中の金利上昇による非課税限度額超過の場合の取扱い)

この預金の最終預入日以後に財形法施行規則第1条の4の2の規定に基づき計算した年金計算基本予定額が非課税限度額以内であるにもかかわらず、据置期間中の金利の上昇によってこの預金の元利金が非課税限度額を超過する場合には、その元加に係る利子額全額をあらかじめ指定された預金口座に入金します。

9. (最終預入日等の変更)

最終預入日または支払開始日、もしくは支払回数を変更するときは、最終預入日までに、当金庫所定の書面によって取引店に申し出てください。ただし、支払開始日を繰上げる場合は変更後支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに、繰下げる場合は変更前支払開始日の1年3か月前応当日までかつ最終預入日までに申し出てください。

10. (支払開始日以後の支払回数の変更)

支払開始日以後に、財形法施行令第13条の4第3項の規定等に基づき年金支払額を増額するために支払回数を変更するときは、変更後の支払日の3か月前の応当日の前日までに、当金庫所定の書面により取引店に申し出てください。ただし、この支払回数の変更は1回に限ります。また、変更により総支払回数が21回未満となる場合には、変更することはできません。

以 上

## 財形住宅預金規定

### 1. (預入れの方法等)

- (1)財形住宅預金(以下「この預金」といいます。)は、勤労者財産形成住宅貯蓄非課税制度の適用を受け、5年以上の期間にわたって、年1回以上一定の時期に事業主が預金者の給与から天引して預入れられるものとします。
- (2)この預金には、預入期間中に支払われる勤労者財産形成給付金および勤労者財産形成基金給付金を、給付金支払機関または事業主を通じて預入れできるものとします。
- (3)この預金の預入れは1口 100 円以上とします。
- (4)この預金については、通帳の発行にかえ、財形住宅契約の証(以下「契約の証」といいます。)を発行し、預入れの残高を年1回以上書面により通知します。

### 2. (預金の種類、取りまとめ継続方法)

- (1)前記1. による預金は、1口の期日指定定期預金としてお預かりします。
- (2)この預金は、口座開設日から1年ごとの応当日を「特定日」とします。特定日において預入日(継続をしたときはその継続日)からの期間が2年を超える期日指定定期預金(本項により継続した期日指定定期預金を含みます。)は満期日が到来したものとし、その元利金の合計額をとりまとめ、1口の期日指定定期預金に自動的に継続します。
- (3)この期日指定定期預金は、この規定の定めによる以外に満期日を指定することはできません。

### 3. (預金の支払い方法等)

- (1)この預金の元利金全部の支払は、法令で定める持家としての住宅取得または増改築(以下「住宅取得等」といいます。)のための対価に充てるときに支払うものとします。
- (2)前記(1)による払出しをする場合には、住宅取得等をした日から1年以内に当金庫所定の払戻請求書に届出の印章により記名押印し、「契約の証」とともに住宅の登記簿謄本等の所定の書類(又はその写し)を取引店へ提出して下さい。
- (3)この預金の一部を住宅取得等のための頭金に充てるときは、残高の90%を限度として1回に限り支払います。
- (4)前記(3)による払出しをする場合には、当金庫所定の払戻請求書の届出の印章により記名押印し、「契約の証」および、法令の定める書類とともに取引店へ提出してください。また、この場合には、一部払出し後2年以内かつ住宅取得等の日から1年以内に残額の払出しをするものとします。

### 4. (利 息)

- (1)この預金の利息は、次のとおり計算します。
  - ① 預入金額ごとにその預入日(継続をしたときはその継続日)から満期日の前日までの日数および預入日(継続をしたときはその継続日)現在における次の預入期間に応じた当金庫の店頭表示の利率(以下これらを「約定利率」といいます。)によって1年複利の方法により計算します。

- A. 1年以上2年未満……約定利率の「2年未満」の利率
- B. 2年以上……約定利率の「2年以上」の利率(以下「2年以上利率」といいます。)

② 前記①の利率は、当金庫所定の日それぞれ変更します。この場合、新利率は、変更日以後に預入れられる金額についてその預入日(すでに預けられている金額については、変更日以後最初に継続される日)から適用します。

(2)この預金の満期日以後の利息は、満期日から解約日または書替継続日の前日までの日数について解約日または書替継続日における普通預金の利率によって計算し、この預金とともに支払います。

(3)この預金を財産形成預金共通規定第7条第1項および第5項により満期日前に解約する場合には、その利息は次のとおり計算し、この預金とともに支払います。

預入金額ごとに預入日(継続をしたときは最後の継続日)から解約日の前日までの日数について次の預入期間に応じた利率(小数点第4位以下は切捨てます。)によって1年複利の方法により計算します。

- A. 6か月未満……解約日における普通預金の利率
- B. 6か月以上1年未満……2年以上利率×40%
- C. 1年以上1年6か月未満……2年以上利率×50%
- D. 1年6か月以上2年未満……2年以上利率×60%
- E. 2年以上2年6か月未満……2年以上利率×70%
- F. 2年6か月以上3年未満……2年以上利率×90%

(4)この預金の付利単位は1円とします。

#### 5. (預金の解約)

(1)やむを得ない事由により、この預金を前記3. による支払方法によらずに払出す場合には、この預金のすべてを解約することとします。

この場合、期日指定定期預金は満期日を指定することはできません。

#### 6. (税額の追徴)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、非課税の適用が受けられなくなるとともに、すでに非課税で支払済の利息についても5年間(預入開始日から5年未満の場合は預入開始日まで)にわたり遡って20%(国税15%、地方税5%)により計算した税額を追徴します。

※復興特別所得税0.315%が付加される2013年1月1日から2037年12月31日までの利息には、20.315%(国税15.315%、地方税5%)の分離課税が適用されます。

- ① 前記3. によらない払出しがあった場合
- ② 前記3. による一部払出後2年以内に残額を払出さなかった場合
- ③ 前記3. による一部払出後2年以内で住宅取得等の日から1年を経過して残額の払出しがあった場合

ただし、預金者の死亡、重度障害による払出しの場合は除きます。

## 7. (差引計算等)

(1)前記6. ②の事由が生じた場合には、当金庫は事前の通知および所定の手続を省略し、次により税額を追徴できるものとします。

① 前記6. ②の事由が生じた日に、この預金を解約のうえ、その元利金から税額を追徴します。

② この預金の解約元利金が追徴税額に満たないときは、ただちに取引店に支払ってください。

(2)前項により解約する定期預金の利率はその約定利率とします。

## 8. (転職時等の取扱)

転職、転勤、出向により財形住宅貯蓄契約に基づく、この預金の預入ができなくなった場合には、当該事実の生じた日から6か月以内に所定の手続きにより、新たな取扱金融機関において引続き預入することができます。

## 9. (非課税扱いの適用除外)

この預金の利息について、次の各号に該当したときは、その事実の生じた日以後支払われる利息については、非課税の適用は受けられません。

① 前記1. (1)ならびに(2)による以外の預入があった場合

② 定期預入れが2年以上されなかった場合

③ 非課税貯蓄申込書の預入限度額を超えて預入があった場合

## 10. (預入金額の変更)

預入金額の変更をするときには、当金庫所定の書面によって取引店に申し出てください。

以 上